

基礎研
レター

2024 年4月、グローバル株式市場は反落

金融研究部 准主任研究員 ESG 推進室兼任 原田 哲志
(03)3512-1860 harada@nli-research.co.jp

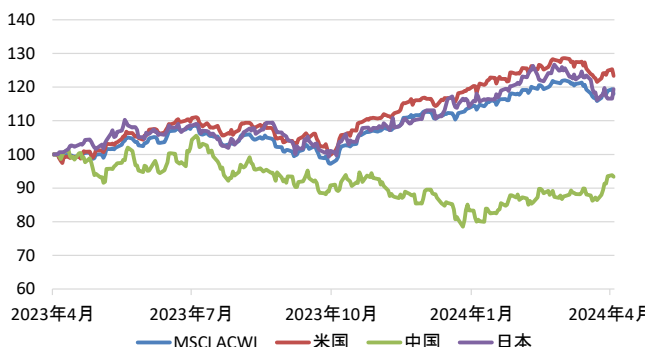
1——2024 年 4 月、グローバル株式市場は反落

2024 年 4 月、グローバル株式市場は反落した。米国での利下げ期待の後退などが株式市場の下落要因となった。代表的な世界株指数(含む新興国)である MSCI All Country World Index (MSCI ACWI) のリターンは 2024 年 4 月 ▲3.3%(米ドル建 gross 配当込み)¹、過去 1 年(2023 年 5 月-2024 年 4 月)では+18.0%となっている(図表 1)。

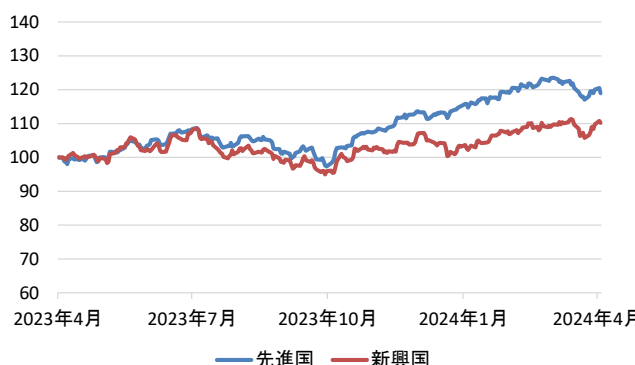
先進国と新興国を比べると、先進国が下落する一方で新興国は小幅に上昇した。先進国(MSCI World Index)が▲3.7%、新興国(MSCI Emerging Markets Index)が+0.4%となった(図表 2)。

グロース・バリューでは、グロース指数(MSCI ACWI Growth Index)が▲3.6%、バリュー指数(MSCI ACWI Value Index)が▲3.0%とバリュー優位となった(図表 3)。企業規模別では、大型株(MSCI ACWI Large Cap Index)が▲3.2%、中型株(MSCI ACWI Mid Cap Index)が▲3.8%、小型株(MSCI ACWI Small Cap Index)が▲4.1%と大型株が優位となった(図表 4)。

図表 1 世界株指数の推移



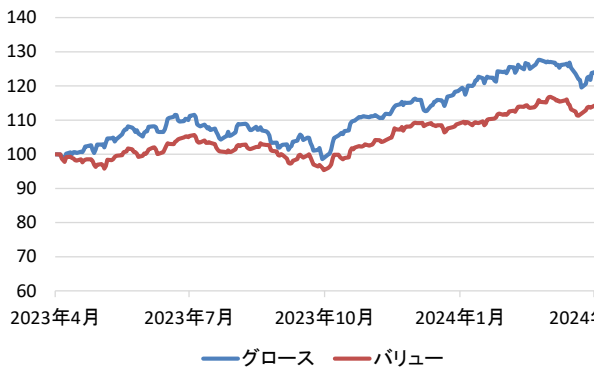
図表 2 先進国・新興国指数の推移



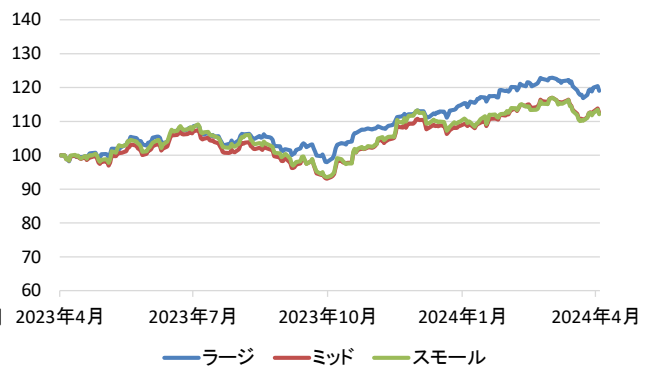
(注) 期間:2023 年 4 月末~2024 年 4 月末 米ドル建 gross 配当リターン 開始時点を 100 とした累積リターンの推移を示す。
(出所) Bloomberg のデータをもとに筆者作成

¹ 以下、特に断りのない限りリターンは米ドル建 gross 配当込みを示す。

図表3 グロス・バリュー指数の推移



図表4 企業規模別指数の推移



(注) 期間:2023年4月末~2024年4月末 米ドル建 グロス配当リターン
開始時点をもととした累積リターンの推移を示す。
(出所) Bloomberg のデータをもとに筆者作成

2—国・業種別の動向

2024年4月、国別に見ると中国や新興国が上昇する一方で、先進国は下落した国が多かった(図表5)。トルコ(+14.3%)、アルゼンチン(+9.8%)、パキスタン(+7.5%)がリターンが高かった。一方で、エジプト(▲11.8%)、インドネシア(▲8.5%)、イスラエル(▲7.5%)がリターンが低かった。主要国について見ると、米国(▲4.1%)、中国(+6.6%)、ドイツ(▲3.7%)、日本(▲4.9%)となった。

米国では、利下げ期待の後退からIT・ハイテクなど成長株を中心に下落、日本やドイツなども下落した。一方で、中国は政府の経済支援策への期待などから上昇した。

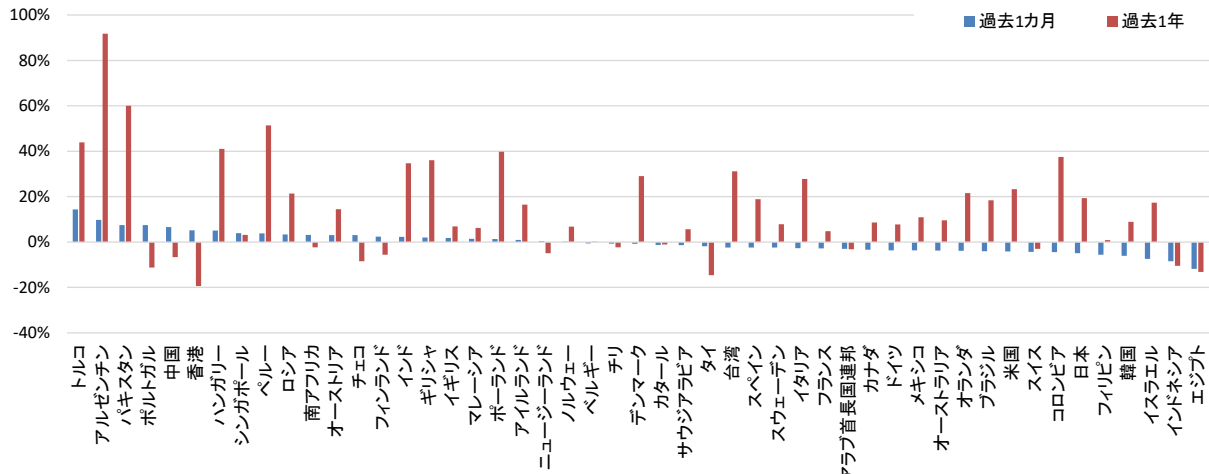
大幅な下落となったエジプトでは、3月に当局が為替相場を為替相場を市場に委ねる方針に転換して以来株式市場は下落が続いている。

トルコでは3月に中央銀行が政策金利を50%に引き上げ、従来の独自の金融政策からの転換によるインフレの抑制が期待されている。

業種別に見ると、家庭用品・パーソナル用品(+1.1%)、公益事業(+1.1%)、エネルギー(+0.1%)がリターンが高かった。一方で、ソフトウェア・サービス(▲7.8%)、運輸(▲6.4%)、ヘルスケア機器・サービス(▲5.5%)がリターンが低かった(図表6)。

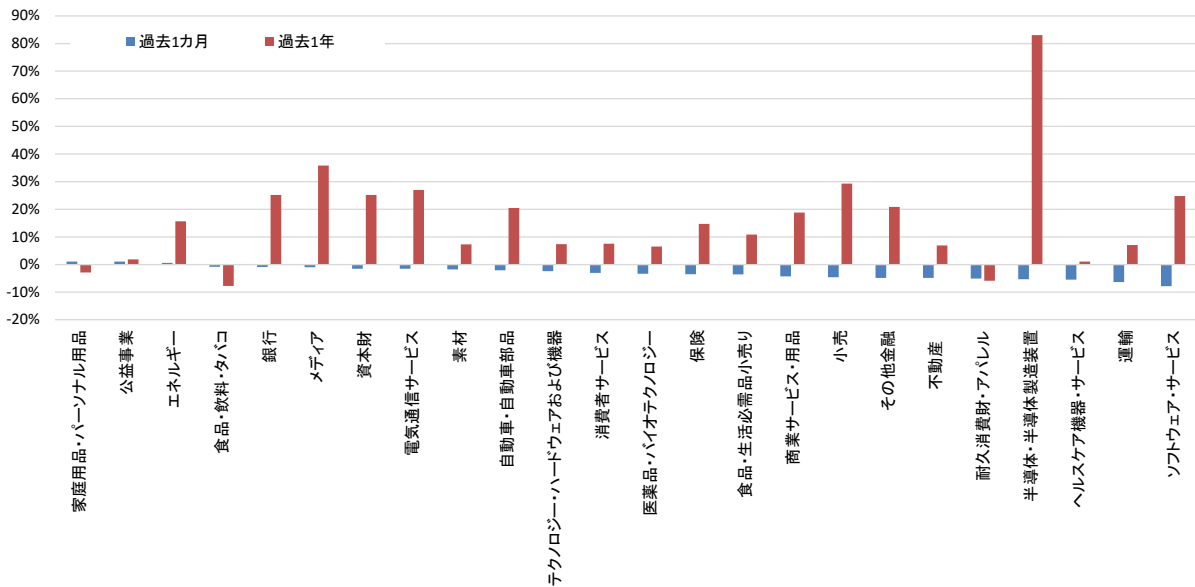
米国での利下げ期待の後退からソフトウェア・サービスの成長株が下落した一方で、家庭用品・パーソナル用品や公益事業など安定性が高い業種が上昇した。

図表5 各国の株式市場のリターン



(注) 期間: 2023年4月末~2024年4月末 米ドル建 グロス配当リターン
 各国のリターンはMSCI 国別指数のリターンを示す。ただし、ロシアは RTS 指数を示す。
 (出所) Bloomberg のデータをもとに筆者作成

図表6 グローバル株式市場の業種別リターン



(注) 2024年4月末時点 米ドル建 グロス配当リターン
 MSCI ACWI の各 GICS 業種グループのリターンを示す。
 (出所) Bloomberg のデータをもとに筆者作成

3—世界の主要企業の株価動向

世界の主要な企業の株価は企業毎にまちまちだった（図表7）。時価総額上位30位の企業では、テンセント(+14.3%)、アルファベット(+7.9%)、テスラ(+4.3%)のリターンが高かった。一方で、ホーム・デポ(▲12.9%)、メタ(▲11.4%)、オラクル(▲9.1%)のリターンが低かった。テンセントは2023年決算を公表、海外向けゲームやオンライン広告が業績牽引し増収増益となったことが好感された。ホーム・デポは利下げ期待の後退による住宅や住宅資材需要への悪影響が懸念され下落した。

図表7 世界の主要企業の株価動向

社名	所在国	業種	時価総額 (億米ドル)	リターン (過去1カ月%)	リターン (過去1年%)
1 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	29,896	-7.5	27.7
2 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	26,792	-0.7	0.9
3 エルビディア	米国	半導体・半導体製造装置	21,939	-4.4	210.5
4 アルファベット	米国	メディア・娯楽	20,764	7.9	51.5
5 サウジ・アラビアン・オイル	サウジアラビア	エネルギー	19,421	-2.1	-3.2
6 アマゾン・ドットコム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	18,797	-3.0	65.7
7 メタ・プラットフォームズ	米国	メディア・娯楽	10,975	-11.4	78.9
8 バンク・オブ・アメリカ	米国	金融サービス	8,670	-5.5	19.2
9 イーライリリー	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,009	0.4	98.6
10 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]	台湾	半導体・半導体製造装置	6,289	-0.4	51.3
11 アノードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6,203	-1.9	111.2
12 テスラ	米国	自動車・自動車部品	6,189	4.3	11.5
13 ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,771	1.4	57.0
14 ビザ	米国	金融サービス	5,581	-3.8	16.3
15 JPMorgan Chase & Co.	米国	銀行	5,551	-3.7	42.2
16 ウォルマート	米国	生活必需品流通・小売り	4,854	-1.4	19.6
17 エクソネービル	米国	エネルギー	4,717	1.7	3.5
18 コナイテッドヘルスグループ	米国	ヘルスケア機器・サービス	4,499	-2.2	-0.2
19 マスターカード	米国	金融サービス	4,264	-6.2	19.4
20 騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	メディア・娯楽	4,193	14.3	1.9
21 LVMH エルゼー・ルイヴィトン	フランス	耐久消費財・アパレル	4,136	-7.2	-12.4
22 プロクター・アンド・ギャンブル	米国	家庭用品・パーソナル用品	3,815	1.2	7.0
23 トヨタ自動車	日本	自動車・自動車部品	3,769	-7.8	74.2
24 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3,553	-7.4	41.6
25 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,538	-8.6	-8.9
26 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,341	-8.6	16.5
27 ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	3,338	-12.9	14.1
28 メルク	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,296	-2.1	14.9
29 コストコホールセール	米国	生活必需品流通・小売り	3,221	-1.2	48.0
30 オラクル	米国	ソフトウェア・サービス	3,202	-9.1	21.7

(注) 2024年4月末時点 業種はGICS産業グループに基づく。(出所) Bloombergのデータをもとに筆者作成

4—今後の見通しと注目されるテーマ

グローバル株式市場は3月まで上昇が続いていたが、4月は反落したことから今後の展開が注目される。国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しにおいて世界経済の中長期的な成長鈍化のリスクを指摘している²。生産性や成長力の向上には生産性の高い企業への資本と労働力の適切な配分や人工知能の活用が必要だが、地経学的な分断が制約となる。これに加えて高水準の公的債務は、将来の成長が見込まれる産業への政府支出や投資を妨げる可能性があるとしている。また、中国など新興国のGDPが世界に占める割合が増加していることから、世界経済への影響は大きくなり続けていると指摘している。世界経済の構造変化が継続していく中、こうした要因がグローバル株式市場に与える影響に引き続き注視していきたい。

² 国際通貨基金, 「中期的成長を回復させるために、世界は生産性の改革を最優先すべきである」, 2024年4月
<https://www.imf.org/ja/Blogs/Articles/2024/04/10/world-must-prioritize-productivity-reforms-to-revive-medium-term-growth>